

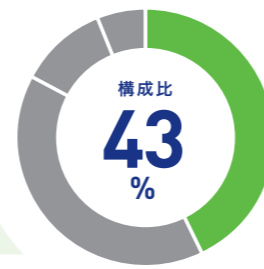
# 強みを活かした3つの事業

## 素材事業

### 機能性の高い素材を開発・提供

サステナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用し、不燃、耐震、断熱、吸音、調湿など、人々の生活シーンに求められるさまざまな機能を付与した素材を提供しています。

売上高構成比



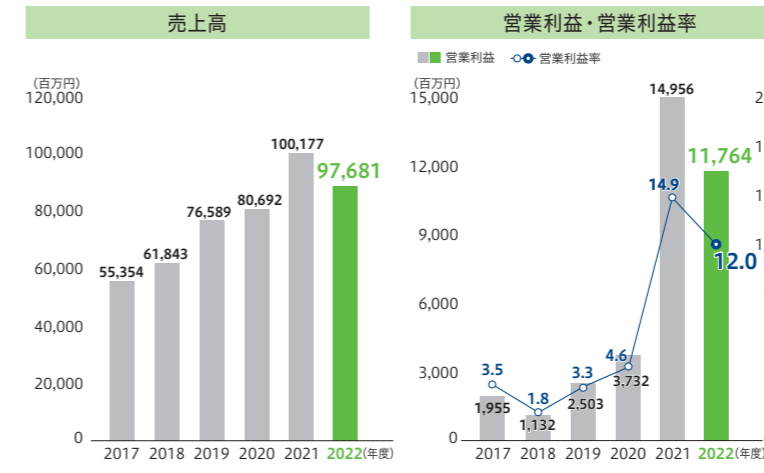
概要	主な特長・機能	主な用途
<b>インシュレーションボード</b> 建築解体木材などを主原料に活用し、板状に成形した木質繊維板 	<ul style="list-style-type: none"> <li>断熱性</li> <li>調湿性</li> <li>クッション性</li> <li>軽量</li> </ul>	<b>畳床</b> インシュレーションボード <b>養生ボード</b>
<b>MDF</b> 製材端材などを主原料に活用し、板状に成形した木質繊維板 	<ul style="list-style-type: none"> <li>寸法安定性</li> <li>表面平滑性</li> <li>加工性</li> <li>耐水性</li> </ul>	<b>床材の基材</b> MDF <b>建材・家具の基材</b> (ドア、収納、窓枠等の芯材) MDF
<b>単板・LVL</b> 単板：丸太を切削したもの LVL：単板を繊維方向にすべて平行にして積層・接着した木材加工品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>寸法安定性</li> <li>高強度</li> <li>加工性</li> </ul>	<b>I-Joist</b> LVL <b>構造材</b>
<b>畳おもて</b> 機械すき和紙をこより状により合わせ、樹脂コーティングした後、織り上げた畳おもて 	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐光性</li> <li>撥水性</li> <li>調湿性</li> <li>カラーバリエーション</li> </ul>	<b>畳</b> 住宅向け 宿泊施設向け
<b>ダイロートン</b> 製鉄時の副産物ロックウールを活用し、板状に成形した鉱物繊維板 	<ul style="list-style-type: none"> <li>不燃性</li> <li>軽量</li> <li>吸音性</li> <li>加工性</li> </ul>	<b>天井材</b> 住宅向け オフィス向け
<b>ダイライト</b> 未利用資源シラス(火山灰)とロックウールを活用し、板状に成形した無機質素材 	<ul style="list-style-type: none"> <li>不燃性</li> <li>軽量</li> <li>高強度</li> <li>加工性</li> <li>透湿性</li> <li>防蟻性</li> <li>防腐蚀性</li> </ul>	<b>壁下地材</b> 住宅向け外壁下地材 <b>壁材</b> 不燃壁材

木質資源を有効活用

鉱物資源を有効活用



**無機系耐力面材部門 2位**  
 読者を対象に、建材・設備メーカーの製品採用意向等をアンケート調査  
 2022年11月24日号



- 連結子会社**
- 株式会社ダイタック
  - 会津大建加工株式会社
  - 日南大建株式会社
  - エコテクノ株式会社
  - DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド)
  - DAIKEN SOUTHLAND LIMITED(ニュージーランド)
  - DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)
  - DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)
  - CIPA Lumber Co. Ltd.(カナダ)
- 生産工場**
- 岡山工場
  - 高萩工場

**2022年度の実績**

2022年度の素材事業の売上高は、国内外でのMDFの販売価格の上昇や、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増はありましたものの、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収に、米国での木材製品の市況価格下落によるCIPA社の減収の影響が加わり、減収となりました。

営業利益については、PWT社連結除外に伴う減益の影響に加え、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めましたものの、吸収するには至らず減益となりました。上記の結果、売上高は976億81百万円(前期比2.5%減)、営業利益は117億64百万円(前期比21.3%減)となりました。

※2022年度より、各セグメントの事業をより適切に評価するため、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントに直接関連するものは各報告セグメントに配賦し、直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しています。なお、2021年度の数値は変更後に組み替えた数値で表記しています。

**執行職 MDF事業部長 河原 章人**

2022年度は、地政学リスクによるエネルギー問題、木質資源高騰、海上物流の混乱であらゆる変動費が上昇する中、業界のプライスリーダーとして価格転嫁を進めるとともに、工場の構造改革を実行することで、収益改善につなげました。2023年度は、不透明な経済環境が続くと予測しています。当事業に与える影響としては、エネルギーコストと木質資源高によるコストアップです。そして、世界の再生可能エネルギーの割合が高まるにつれて木質資源の調達難は続くと思われる。MDF事業部では、所有する植林地を再植林することで森林を活かしながら守るというサイクルをつくり、サステナブルな社会の実現と事業化を目指します。販売面では、MDF事業がコモディティ化しないように、「新規用途開発」、「新規顧客/市場開拓」、「新事業立案」の3つの「新」の方針に掲げ、勇気を持って挑戦します。また、国内外問わず優秀な人材の確保と、若手社員には各種研修を通じて、海外で通用するグローバルマインドセットを持った「人」を育成してまいります。MDFを含む木質ボード事業は、木材が吸収した二酸化炭素を固定化し、建材に使用され、廃材という形でリサイクルされるサステナブルなビジネスです。安定調達、安定品質、安定販売に努め、社会貢献したいと考えております。

**執行役員 エコ事業部長 遠藤 稔**

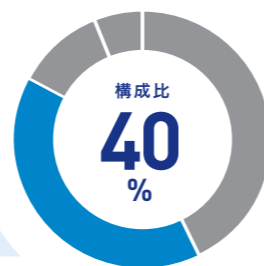
エコ事業部では、木質系のインシュレーションボード、畳おもて、鉱物系のダイライト、ダイロートンという4つの素材を国内で製造しています。インシュレーションボードは、主に畳の芯材や建築現場での養生ボードとして使用いただいておりますが、原材料にリサイクルチップを用いており、長年に炭素を固定し続けられるという環境特性から、プラスチック代替や合板代替としての用途開発を進めています。機械すき和紙を原材料とする畳おもては、耐久性が高く、またメンテナンスも容易なことから、商業施設・宿泊施設への提案を強化するとともに、畳のある暮らしの魅力を、伝統と新たな価値を交えながら積極的に発信していきたいと考えています。ダイライトについては、木造住宅の強度を支える耐力面材としてだけでなく、不燃でありながら加工性に優れるという素材特性を活かして開発したルーバーや軒天が、公共・商業物件を中心に採用され、販売が広がっています。また、天井材ダイロートンについては、室内の音環境改善に効果を発揮する吸音特性などがコロナ禍において改めて見直され、ビル・店舗向けだけでなく、住宅向けでも採用実績が増えています。今後につきましても、サステナブルで機能性豊かな素材をいくつも有する強みを活かし、新たな空間価値を提案してまいります。

# 強みを活かした3つの事業

## 建材事業

さまざまな建物の内装に最適な建材を開発・提供  
住宅から公共・商業施設に至るまで、安全・安心・健康・快適という視点で  
空間を形づくる高機能な建材を提供しています。

売上高構成比



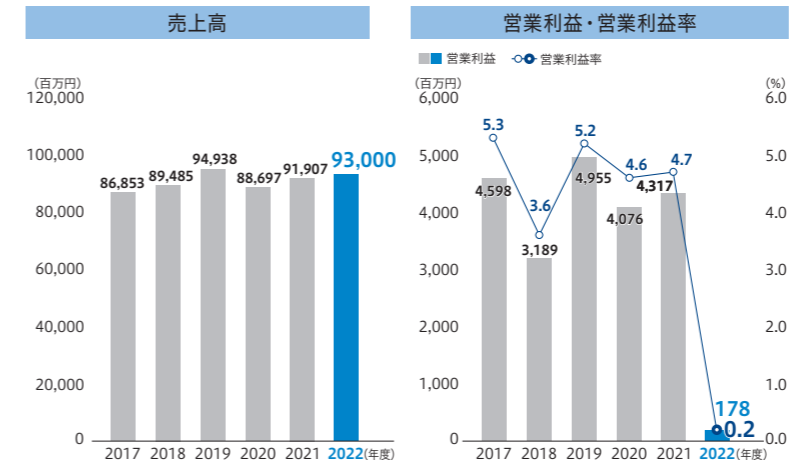
床材	ドア	収納	音響製品
<p><b>美を極めた床</b></p> <p>表面の質感や耐傷性、長持ちする美しさ、デザイン、高機能・高性能などにこだわったラインアップ</p>	<p><b>多彩なデザインと豊富なバリエーション</b></p> <p>使いやすく機能性に優れ、自在にコーディネートできる室内ドア</p>	<p><b>収納問題の解決</b></p> <p>充実の収納力、機能性、省スペース利用など、空間に適したさまざまな収納をラインアップ</p>	<p><b>音を楽しむ空間</b></p> <p>ホームシアターから楽器練習室、オーディオルームなど、さまざまな音の要望に応える充実のラインアップ</p>

<p><b>土足でも傷が付きにくい床</b></p> <p>傷に強い天然木化粧の床材から防音性能、転倒衝撃を緩和する床材まで、土足対応床材を幅広くラインアップ</p>	<p><b>施設用途に合わせた機能ドア</b></p> <p>高齢者施設、幼稚園・保育施設、医療施設、店舗など、施設特性に合わせた機能性を付与した室内ドア</p>	<p><b>おもいやり発想の収納</b></p> <p>利用者のさまざまなリスクを軽減し、安心して使用できる収納</p>	<p><b>快適な音環境</b></p> <p>防音ニーズや残響音低減などの用途に合わせて豊富な製品をラインアップ</p>
---	---	--	---

**日経アーキテクチュア 複合フローリング部門 1位**  
読者を対象に、建材・設備メーカーの製品採用意向等をアンケート調査  
2022年11月24日号

**日経アーキテクチュア 住宅用室内ドア部門 1位**  
読者を対象に、建材・設備メーカーの製品採用意向等をアンケート調査  
2022年11月24日号

国内床材シェア **No.1**  
(当社推計)



- 連結子会社**
- 株式会社ダイフィット
  - 株式会社ダイウッド
  - セトウチ化工株式会社
  - 富山住機株式会社
  - 株式会社テーオーフローリング
  - 大建工業(寧波)有限公司(中国)
  - 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司(中国)
  - PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア)
- 生産工場**
- 井波工場
  - 三重工場

**2022年度の実績**

2022年度の建材事業の売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルな生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となり、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響からも回復基調で推移したことから、増収となりました。

営業利益については、合板等の原材料価格の上昇に対して、2022年4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めることで、第3四半期連結累計期間までの損失計上の状況からはようやく脱したものの、大幅な減益となりました。

上記の結果、売上高は930億円(前期比1.2%増)、営業利益は1億780百万円(前期比95.9%減)となりました。

※2022年度より、各セグメントの事業をより適切に評価するため、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントに直接関連するものは各報告セグメントに配賦し、直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しています。なお、2021年度の数値は変更後に組み替えた数値で表記しています。

**執行職 内装材事業部長 神元 俊憲**

建材事業の軸である床材を当社グループ5工場、協力会社4社で生産しています。2022年度は重点市場である公共・商業建築分野に対し、新たな土足対応WPC床材の発売と生産工程の増強を行いました。その結果、店舗等への採用が進み、同分野における床材販売を拡大することができました。住宅リフォーム・リノベーション市場については、高意匠マンション用防音床材「トリニティオユカ45 リフォーム・リノベ専用」の市場投入を行い、ラインアップの強化を図りました。環境負荷軽減活動につきましては、床基材に植林木等の循環資源材料及び国産材の利用を進めており、循環資源材については約85%、うち国産材については約45%の進捗となりました。また、7年前から全国の地域材を用いた床材の生産に取り組んでおり、活動開始以降、28都道府県の地域材を用いて、87物件に採用いただきました。「地元の木材でできた床材」として、お客様からも高い評価をいただいております。今後、床基材には循環資源材料の100%利用を目指すとともに、表面化粧材や塗料などについても生物由来の資源採用に向けた検討を進めてまいります。また、地域材利用床材についても取り組みを進展させ、国産材の利用拡大に寄与するなど、環境対応度を上げながら、床材事業を進展させていきたいと考えております。

**執行職 住機製品事業部長 森川 大**

住機製品事業部では、ドアや造作材、各種収納製品などを中心に提供しています。2022年度は海外ではコロナ禍によるサプライチェーンの寸断やウクライナ情勢の長期化、国内では木質ボードのサプライヤーの災害、資源価格の高騰などにより、調達面では先行きが見通せない状態が続きました。その中で、リスクも踏まえた調達先開拓を積極的に進め、安定した製品供給に努めてまいりました。住機製品事業部の強みは、今ある部材や技術をアッセンブルし新しい価値を生み出すことです。例えばカタログには多種多様な品ぞろえの製品が掲載されていますが、その大部分においてミリ単位での特注対応が可能で、かつ短納期で提供することができます。その強みは、規格サイズだけでは対応することが困難な住宅のリフォームや、高齢者施設、幼稚園・保育施設といった公共・商業建築分野向け製品の提供に活かされています。ドアや収納製品は毎日手に触れる身近なものだけに、これまで培ってきた経験やノウハウを土台にした独自のこだわりは、製品の細部に至るまで盛り込まれています。当社製品をお使いいただくことで取引先様の取り組みにどう貢献できるのか、ユーザー様のお住まいがどう安心・快適に変わるのか、その価値を丁寧にお伝えしていきたいと思っております。

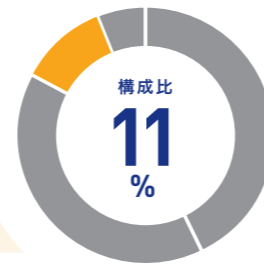
## 強みを活かした3つの事業

# エンジニアリング事業

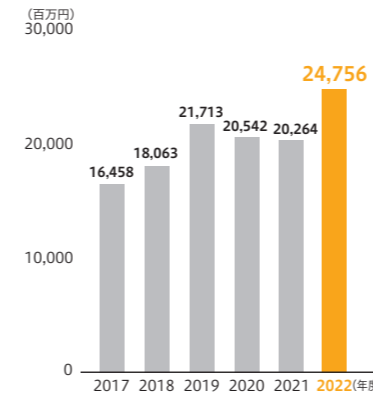
建材の提供から施工まで空間づくりをトータルにサポート

オフィスビル、ホール、学校などの公共・商業施設から住宅まで幅広い建物の内装工事を中心に、素材・建材の機能を最大限に引き出す空間づくりを手掛けています。

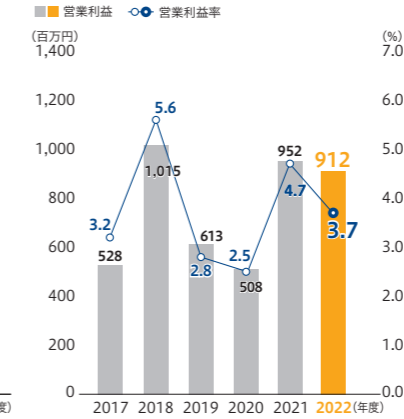
売上高構成比



売上高



営業利益・営業利益率



連結子会社

- ダイケンエンジニアリング株式会社
- 鉱工業株式会社
- 三恵株式会社
- 株式会社スマイルアップ
- 株式会社リフォームキュー
- 株式会社パックシステム
- 株式会社デーオーフローリング(工事)

### 公共・商業物件



東京都庁(東京)

京都駅ビル(京都)

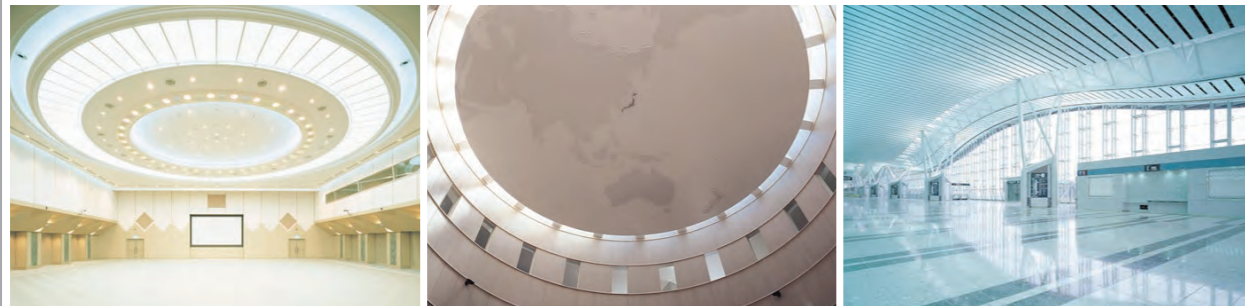
関西大学(大阪)



ホテル日航大阪(大阪)

丸の内北口ビル(東京)

ワールドビジネスガーデン(千葉)



りんくうゲートタワービル(大阪)

常盤大学(茨城)

仙台国際空港(宮城)

### 施工事例

### マンションリノベーション



**2022年度の実績**

2022年度のエンジニアリング事業の売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりました。営業利益については、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。上記の結果、売上高は247億56百万円(前期比22.2%増)、営業利益は9億12百万円(前期比4.2%減)となりました。\*

※2022年度より、各セグメントの事業をより適切に評価するため、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントに直接関連するものは各報告セグメントに配賦し、直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しています。なお、2021年度の数値は変更後に組み替えた数値で表記しています。

**執行職**  
エンジニアリング事業統轄部長  
寺岡 直人

エンジニアリング事業では、施工・工事を手掛ける7つのグループ会社を擁し、オフィスなどの内装工事、住宅リフォーム工事、首都圏でのマンションリノベーションの主に3つの事業を手掛けています。オフィスなどの内装工事では、東京五輪後に各種建設プロジェクトが再開・進行中、首都圏、関西圏を中心に天井や壁といった建築物の内装の仕上げ工の受注を拡大してきました。引き続き、2025年の大阪万博などの国際イベントもあり、建設業全体では2022年度から2025年度まで年平均1.2%成長すると予想されています。工事需要が旺盛な一方、現場管理者や建設技能工の不足が大きな課題であり、これら人員を効率的に配置できるかが採算性を確保するための重要なファクターにもなっています。大建工業グループでは、半世紀以上にわたる事業活動を通じて、多くの工事

業者様と信頼関係を築き、連携を深めてまいりましたが、引き続き、より強固で最適な施工・工事体制の構築に注力してまいります。また、首都圏で手掛けるマンションリノベーションについては、新築マンションの価格高騰が続く中、利便性の高い立地の中古マンションを全面改装しバリューアップして住むスタイルが広がり、これらのニーズに対し、2016年にグループ化したパックシステム社を軸に業容の拡大を進めてきました。リノベーションにおける意匠、品質のみならず、採算性を強化するため、製品開発を担う当社事業部門とも連携しながら、工期短縮や工事の騒音抑制につながる工法・製品の開発も進めています。今後も素材・建材の製造・販売だけでなく、これらを活かした空間づくりまでを手掛ける大建工業グループの強みの一翼を担う事業として、一層の強化を図ってまいります。

### マンションリノベーション (中古マンション買取再販)

大建工業株式会社  
エンジニアリング事業  
事業領域の拡大

建材事業  
リフォーム用の製品開発  
●工法開発に展開

連結子会社化

マンション所有者さま (1戸単位) → 買取 → マンションリノベーション工事 (株式会社パックシステム) → 販売 → マンション購入者さま (1戸単位)

提携先の不動産仲介業者等

施工・工事におけるノウハウの提供

#### 東京都内分譲マンションストック数推移

新築戸数(万戸) / 着工累積戸数(万戸)

● 東京都内マンション新築戸数 / ■ 東京都内マンション着工累積戸数

50万戸超 50.9万戸 / 100万戸超 103.6万戸 / 194.6万戸

(出所)東京都住宅政策本部